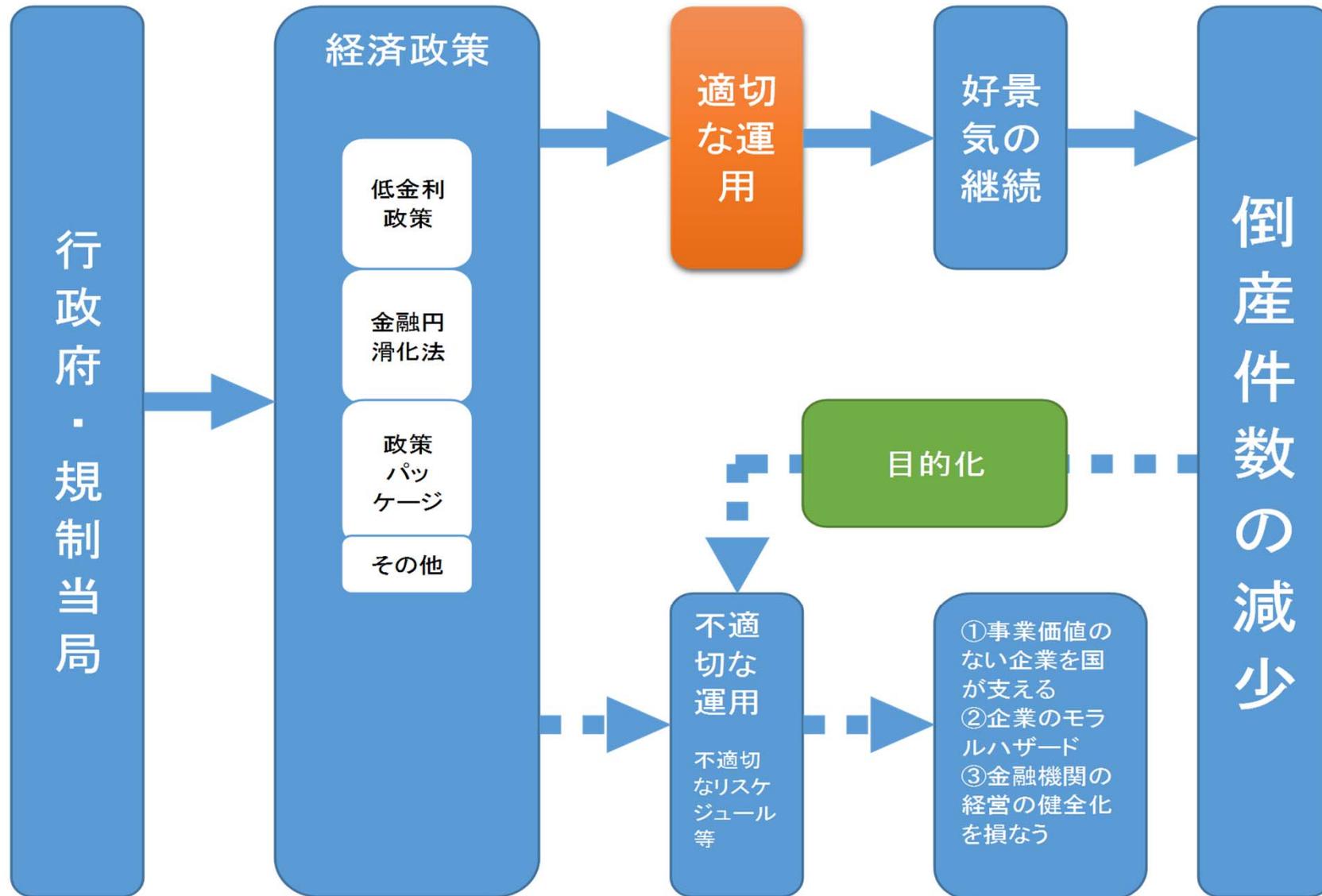


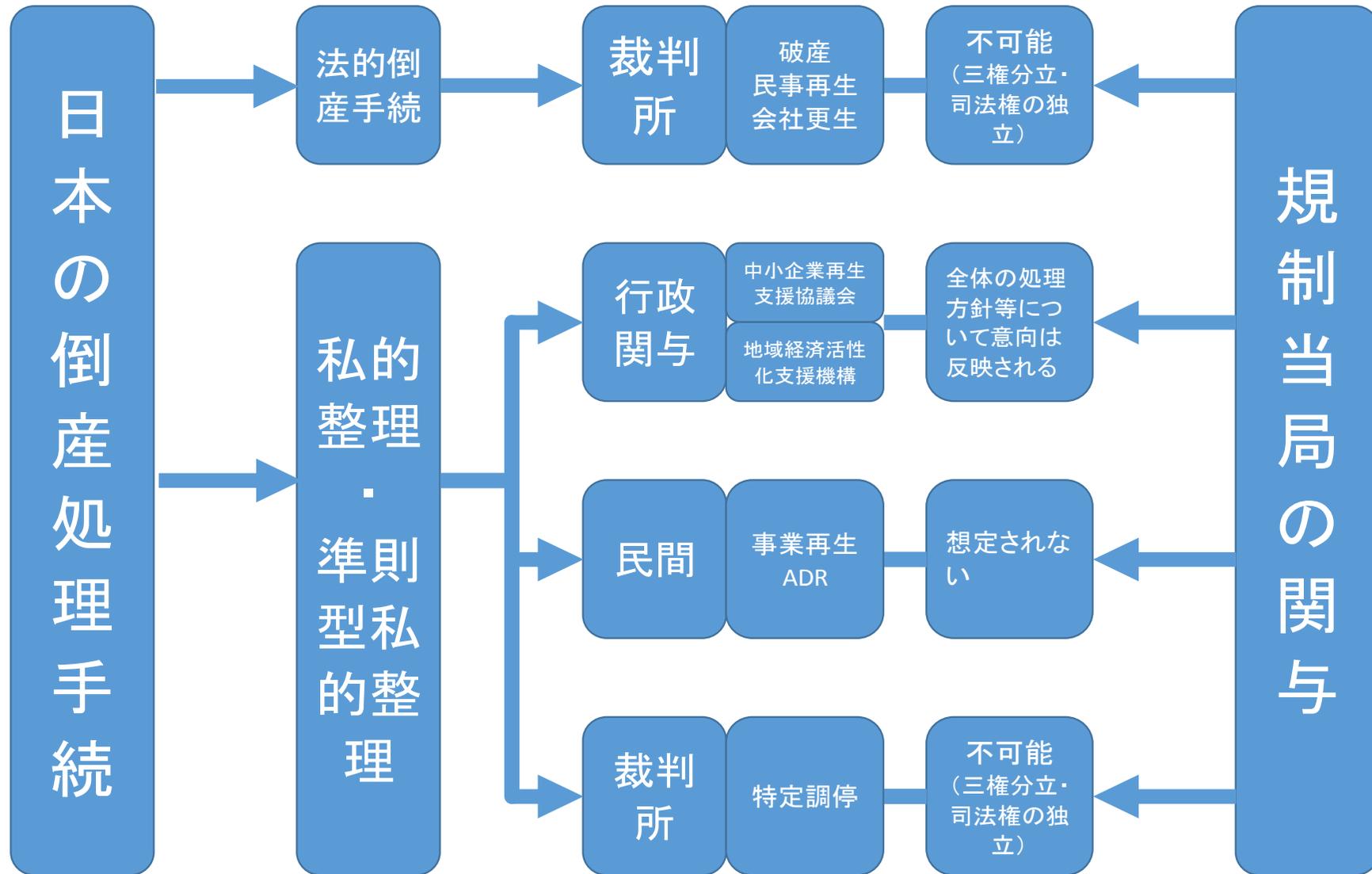
# 規制当局の影響と規制当局による倒産実務

弁護士 富永浩明

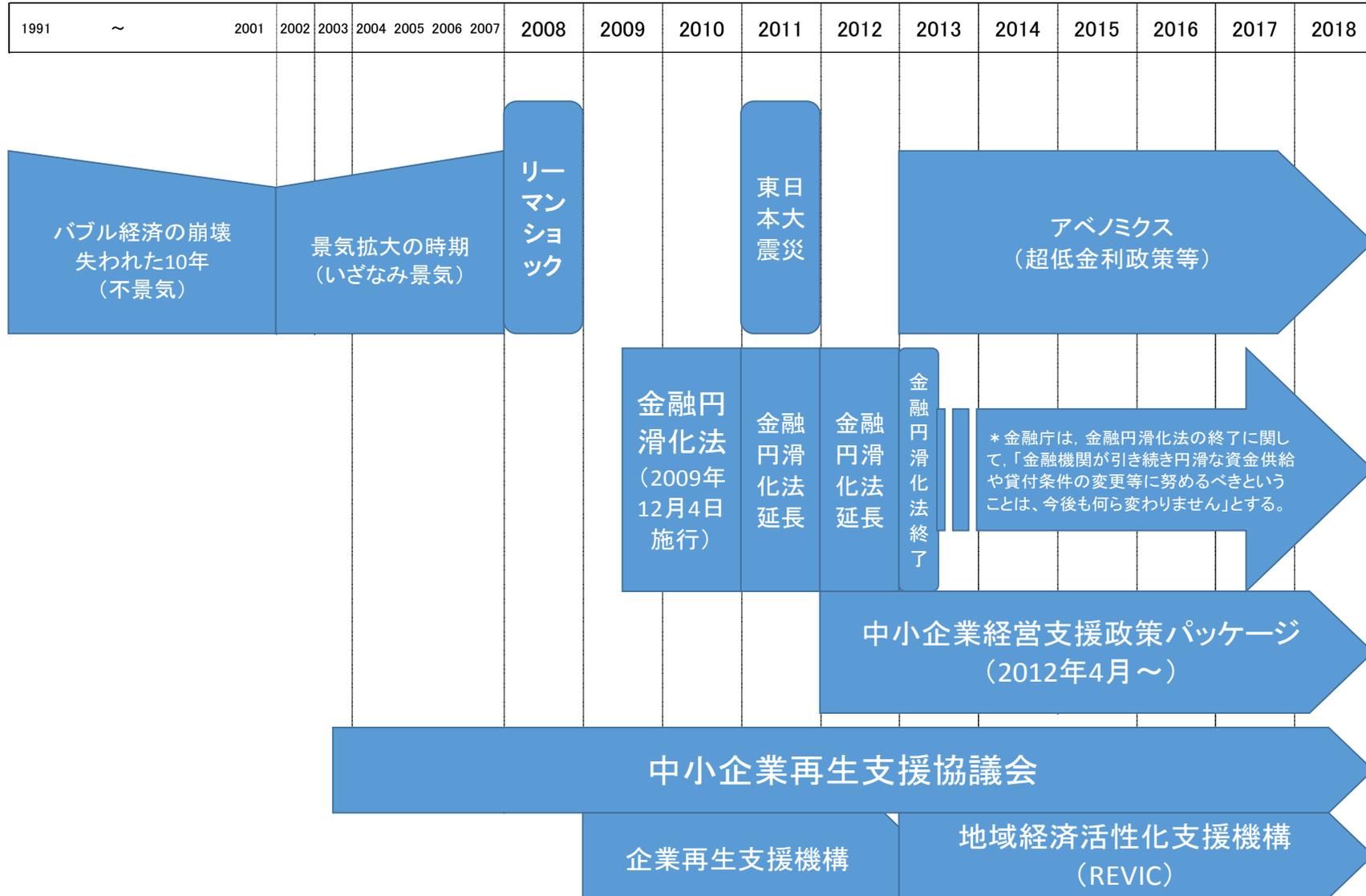
# 経済政策と倒産



# 倒産処理と規制当局の関与



# 時系列①

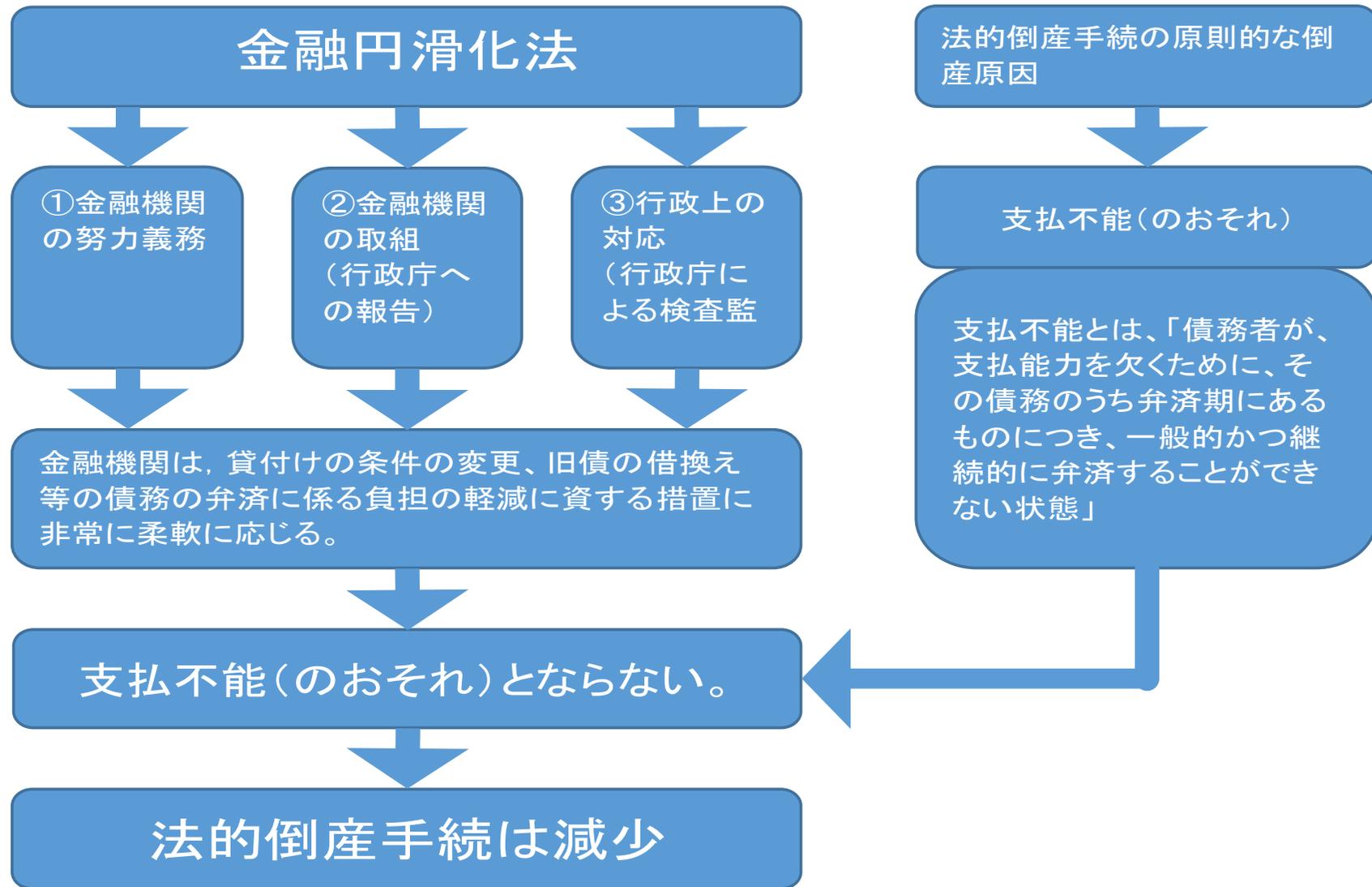




# 中小企業金融円滑化法の概要



# 金融円滑化法と倒産手続への影響



## 中小企業金融円滑化法に基づく貸付条件の変更等の状況について(確報値)

出典：金融庁HP (<https://www.fsa.go.jp/news/25/ginkou/20140627-9.html>)

中小企業金融円滑化法の施行(21年12月4日)から失効(25年3月31日)までの申し込み  
に対する貸付条件の変更等の状況【25年9月末までの実績】

【債務者が中小企業者である場合】

上段は件数、下段括弧内は金額(単位：億円)

	申込み (A)	実行 (B)	謝絶 (C)	審査中	取下げ	実行率① (B)/[(B)+(C)]	実行率② (B)/(A)
主要行等 <sup>(9)</sup> ※1	574,331 (297,218)	545,402 (284,278)	15,259 (7,976)	0 (0)	13,670 (4,963)	97.3%	95.0%
地域銀行 <sup>(106)</sup> ※2	1,981,619 (556,916)	1,872,621 (532,244)	53,853 (13,865)	0 (0)	55,145 (10,806)	97.2%	94.5%
その他の銀行 <sup>(26)</sup> ※3	32,740 (4,695)	28,040 (3,568)	2,697 (981)	0 (0)	2,003 (144)	91.2%	85.6%
信用金庫 <sup>(271)</sup> ※4	1,485,279 (276,571)	1,411,433 (263,978)	35,804 (6,436)	0 (0)	38,042 (6,153)	97.5%	95.0%
信用組合 <sup>(158)</sup> ※5	230,052 (46,491)	219,661 (44,450)	4,272 (1,019)	0 (0)	6,119 (1,019)	98.1%	95.5%
労働金庫 <sup>(14)</sup> ※6	4 (5)	4 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	100.0%	100.0%
信農連・信漁連 <sup>(66)</sup> ※7	9,791 (7,783)	9,482 (7,551)	149 (110)	0 (0)	160 (121)	98.5%	96.8%
農協・漁協 <sup>(848)</sup>	56,294 (6,684)	54,202 (6,077)	1,092 (320)	0 (0)	1,000 (284)	98.0%	96.3%
合計 <sup>(1498)</sup>	4,370,110 (1,196,363)	4,140,845 (1,142,151)	113,126 (30,707)	0 (0)	116,139 (23,490)	97.3%	94.8%

※1 主要行等とは、みずほ銀行、みずほ信託銀行、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三井住友銀行、りそな銀行、三井住友信託銀行、新生銀行、あおぞら銀行をいう。

※2 地域銀行とは、地方銀行、第二地方銀行及び埼玉りそな銀行をいう。

※3 その他の銀行とは、主要行等・地域銀行を除く国内銀行をいう。ただし、平成24年9月10日に解散した日本振興銀行の計数を含む。

※4 信金中央金庫の計数を含む。

※5 全国信用協同組合連合会の計数を含む。

※6 労働金庫連合会の計数を含む。

※7 信農連、信漁連はそれぞれ信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会の略。農林中央金庫の計数を含む。

※8 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示。

※9 左端の欄中の括弧内は、平成25年9月末時点の金融機関数。

※10 件数は、貸付債権ベース。

# 中小企業の経営支援のための政策パッケージ

中小企業金融円滑化法の最終延長を踏まえた中小企業の経営支援のための政策パッケージ

(2012年4月～)金融庁、内閣府、中小企業庁

①金融機関によるコンサルティング機能の一層の発揮

金融機関は、経営改善が見込まれる中小企業に対して、最大限支援

②企業再生支援機構 及び  
中小企業再生支援協議会の  
機能及び連携の強化

中小企業再生支援協議会の機能強化

企業再生支援機構の機能強化

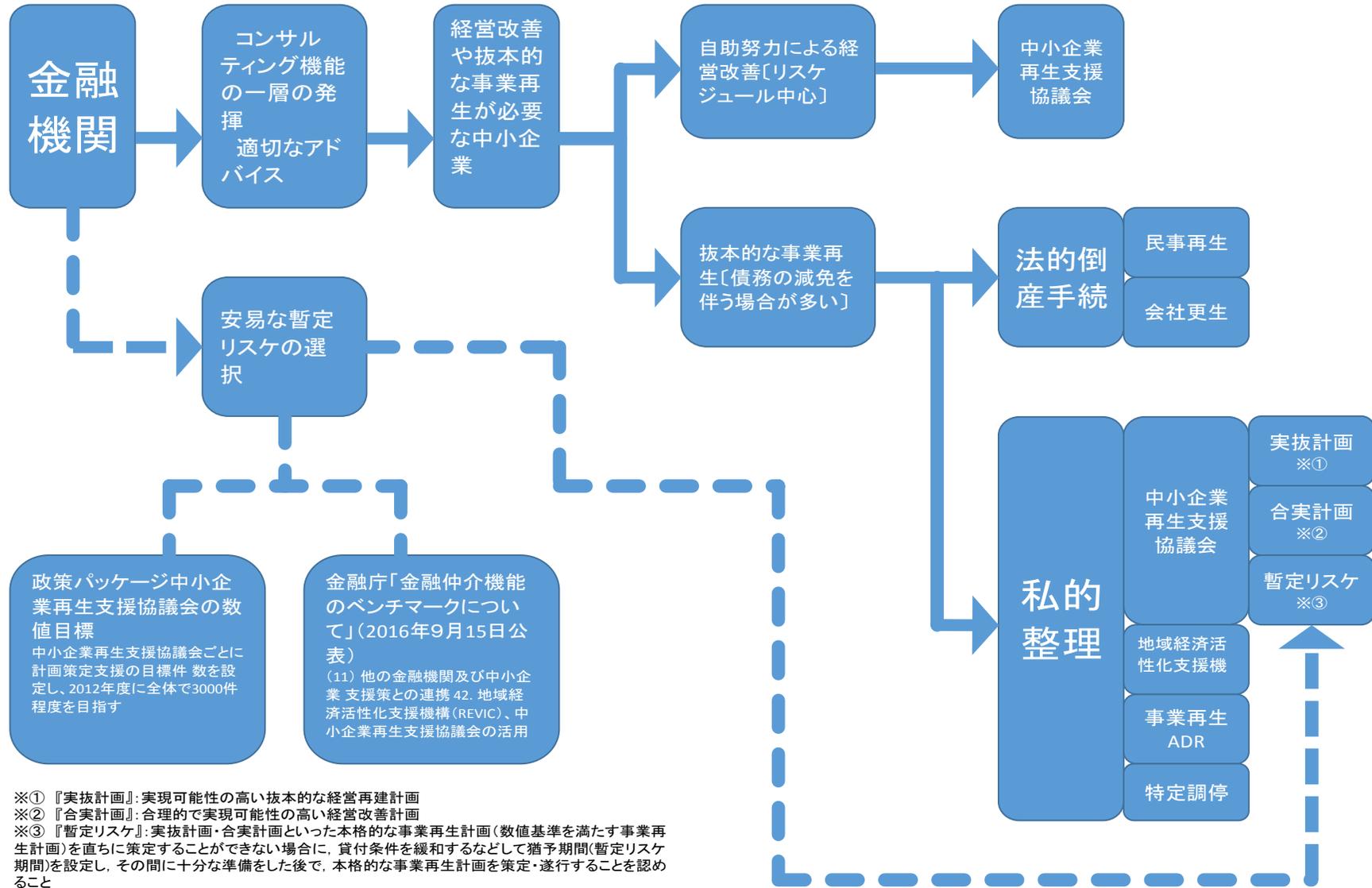
企業再生支援機構と中小企業再生支援協議会全国本部が連携

③その他経営改善・事業再生支援の環境整備

中小企業支援ネットワークの構築、事業再生ファンドの設立促進等

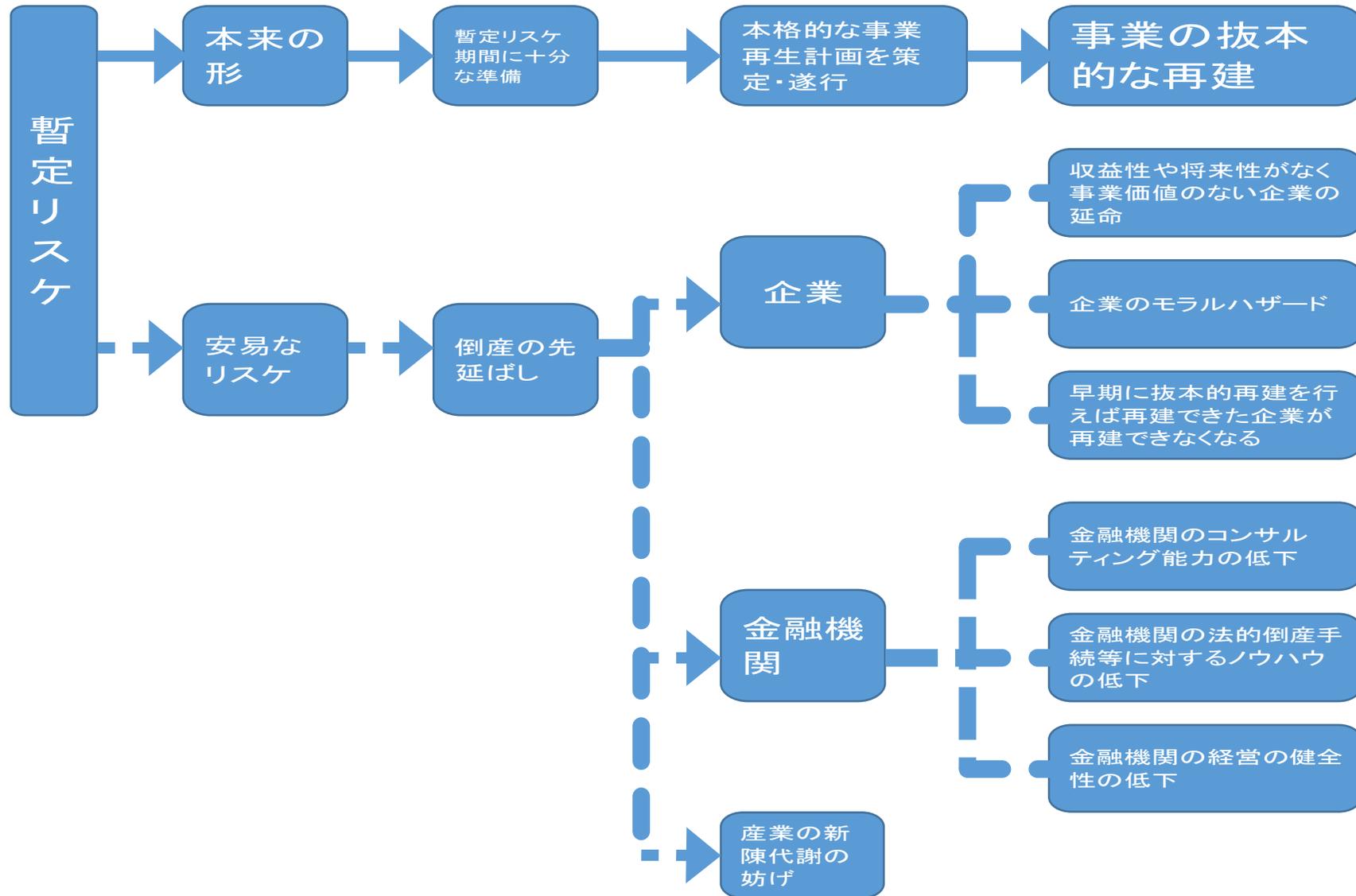


# 政策パッケージと倒産手続



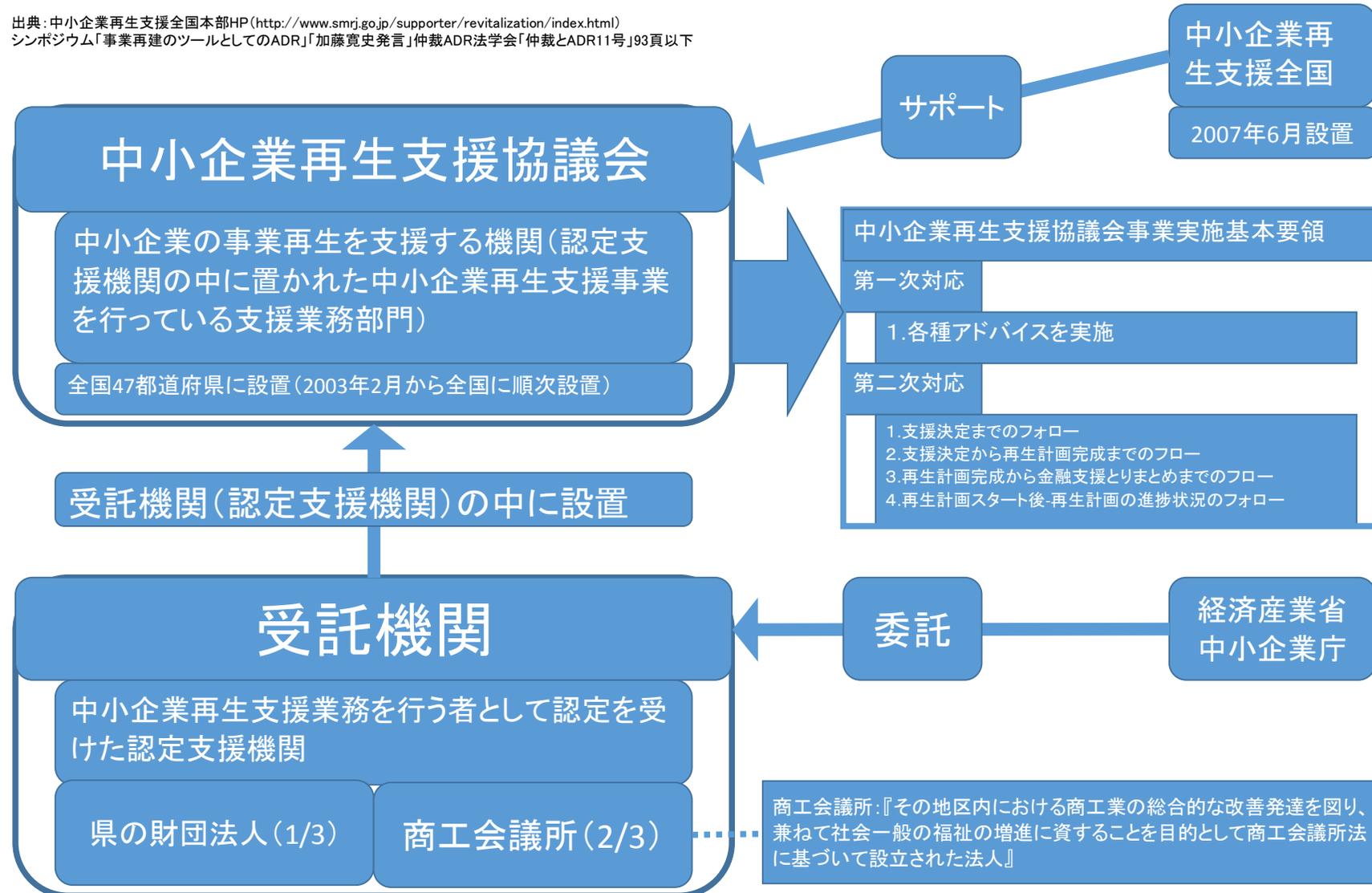
※① 『実抜計画』: 実現可能性の高い抜本的な経営再建計画  
 ※② 『合実計画』: 合理的で実現可能性の高い経営改善計画  
 ※③ 『暫定リスク』: 実抜計画・合実計画といった本格的な事業再生計画(数値基準を満たす事業再生計画)を直ちに策定することができない場合に、貸付条件を緩和するなどして猶予期間(暫定リスク期間)を設定し、その間に十分な準備をした後で、本格的な事業再生計画を策定・遂行することを認めること

# 暫定リスクとその影響



# 中小企業再生支援協議会

出典：中小企業再生支援全国本部HP (<http://www.smrj.go.jp/supporter/revitalization/index.html>)  
 シンポジウム「事業再建のツールとしてのADR」加藤寛史発言「仲裁ADR法学会「仲裁とADR」1号」93頁以下

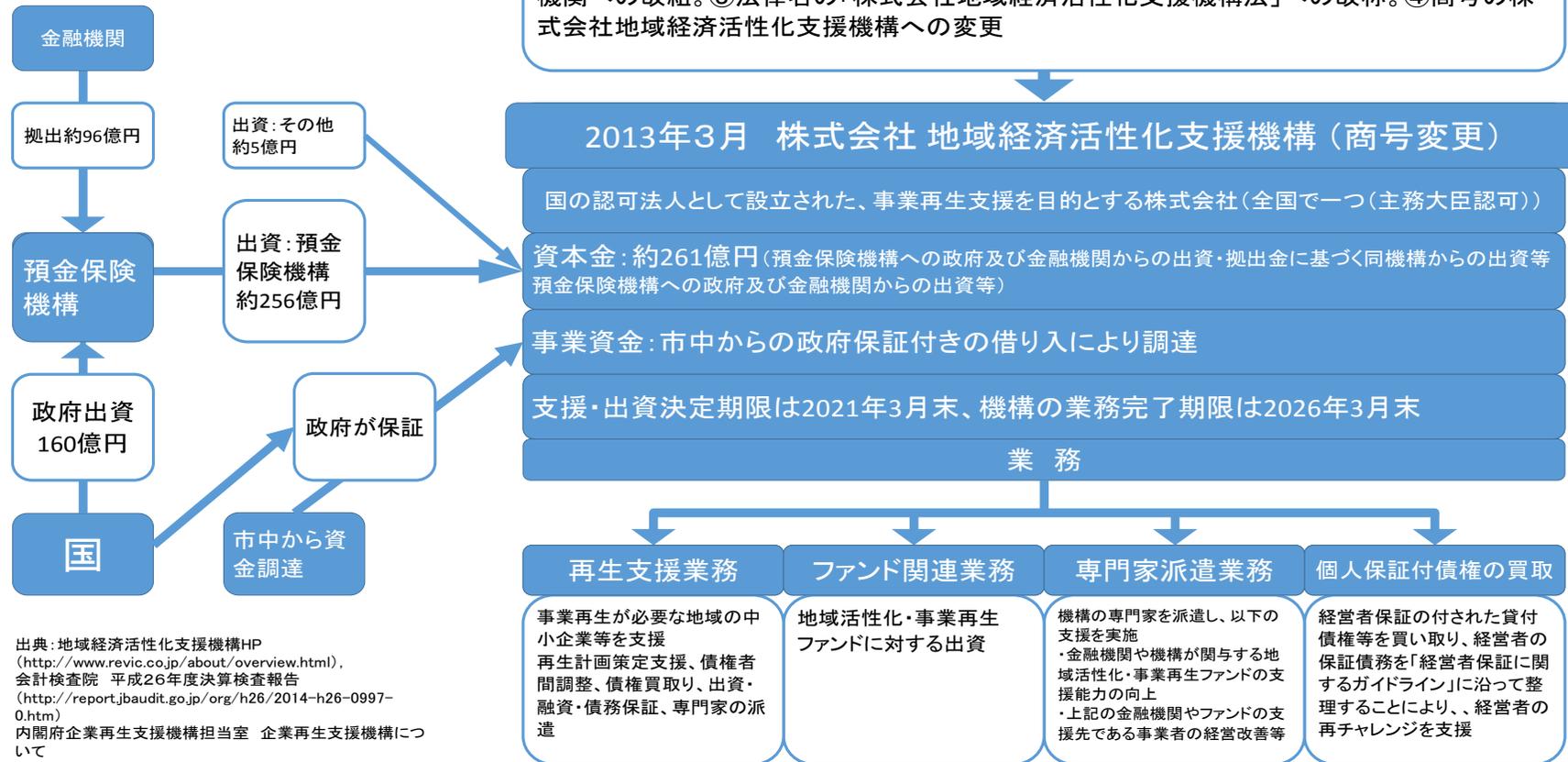


# 地域経済活性化支援機構

2008年秋以降の金融経済情勢の急速かつ大幅な悪化等を受けて、……地域経済の再建を図るため、有用な経営資源を有しながら、過大な債務を負っている事業者の事業再生を支援することを目的

2009年10月 (株)企業再生支援機構 設立 (株)企業再生支援機構法に基づき)

2013年3月 法改正 ①事業再生支援に係る決定期限の5年の再延長。②従前からの事業再生支援に加えて、地域経済の活性化に資する事業活動の支援を行うことを目的とする支援機関への改組。③法律名の「株式会社地域経済活性化支援機構法」への改称。④商号の株式会社地域経済活性化支援機構への変更



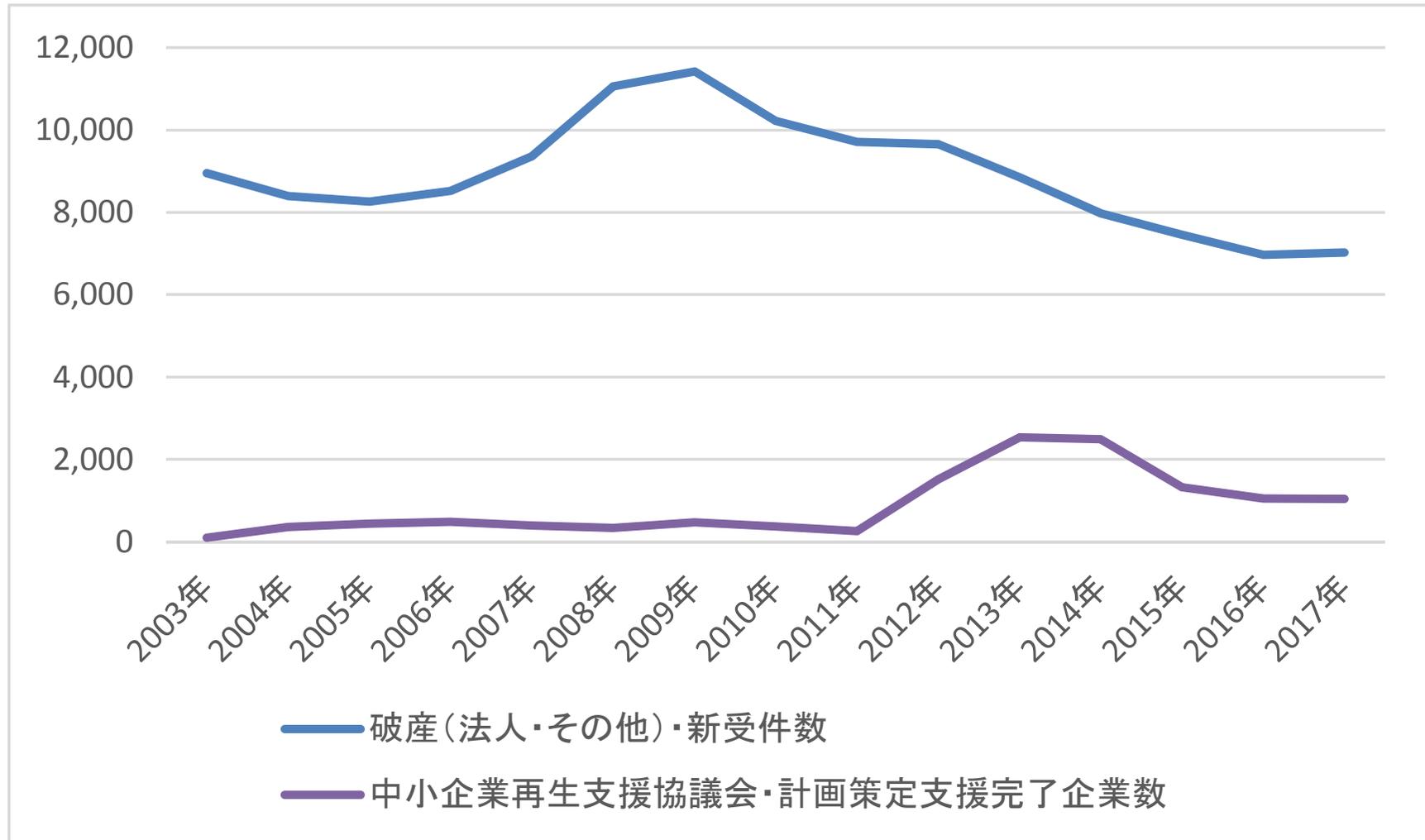
出典: 地域経済活性化支援機構HP  
(<http://www.revic.co.jp/about/overview.html>),  
会計検査院 平成26年度決算検査報告  
(<http://report.jbaudit.go.jp/org/h26/2014-h26-0997-0.htm>)  
内閣府企業再生支援機構担当室 企業再生支援機構につ  
いて

## 法人破産・通常再生・会社更生・中小企業再生支援協議会・REVIC 事件数

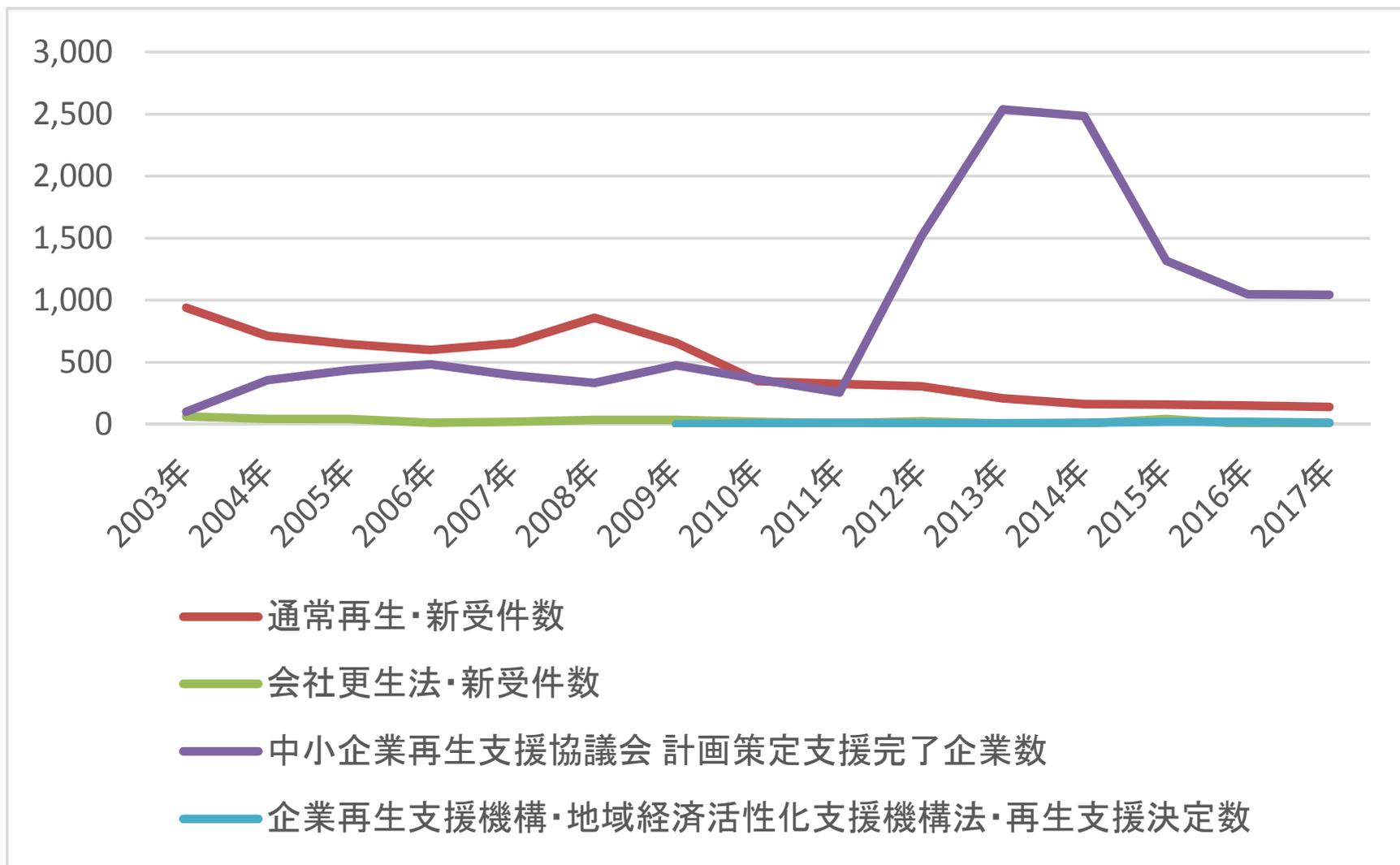
年度	破産(法人・その他)・新受件数	通常再生・新受件数	会社更生・新受件数	中小企業再生支援協議会			企業再生支援機構・地域経済活性化支援機構・再生支援決定数
				計画策定支援完了企業数	内 リスクジュール実施	リスクジュール実施割合	
				①	②	②/①	
2003年	8,951	941	63	101			
2004年	8,401	712	45	355			
2005年	8,256	646	44	438			
2006年	8,522	598	14	485			
2007年	9,365	654	19	394			
2008年	11,058	859	34	332	219	66.0%	
2009年	11,424	659	36	476	423	88.9%	0
2010年	10,220	348	20	364	319	87.6%	9
2011年	9,715	327	7	255	225	88.2%	12
2012年	9,653	305	24	1,511	1,410	93.3%	7
2013年	8,849	209	6	2,537	2,434	95.9%	9
2014年	7,975	165	4	2,484	2,365	95.2%	13
2015年	7,452	158	42	1,319	1,216	92.2%	19
2016年	6,968	151	1	1,047	916	87.5%	20
2017年	7,020	140	10	1,042	921	88.4%	12

出展：平成29年における倒産事件申立ての概況(NBL 1122(2018.5.15)号  
 中小企業再生支援協議会「中小企業再生支援協議会の活動状況について」  
 地域経済活性化支援機構「業務実施状況報告」

# 法人破産と再生支援協議会 事件数



# 通常再生・会社更生・中小企業再生支援協議会・ 企業再生支援機構(地域経済活性化支援機構法) 事件数



# 中小企業再生支援協議会・計画策定支援完了企業数と リスケジュール実施企業数

